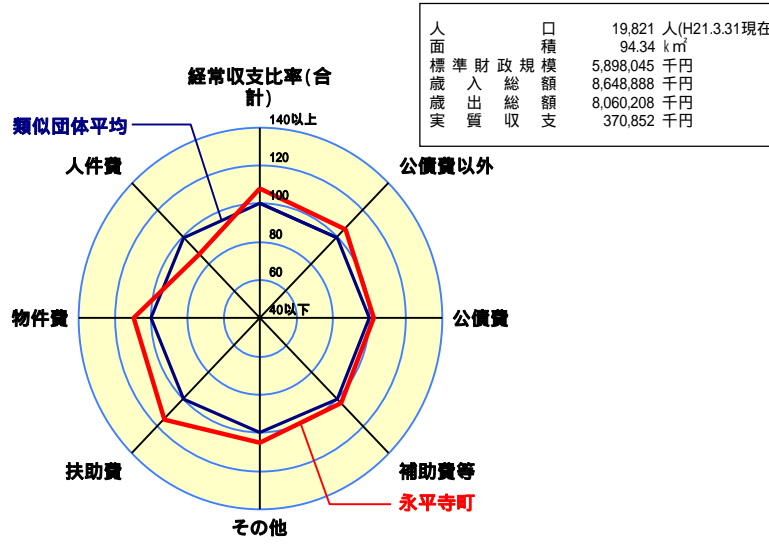
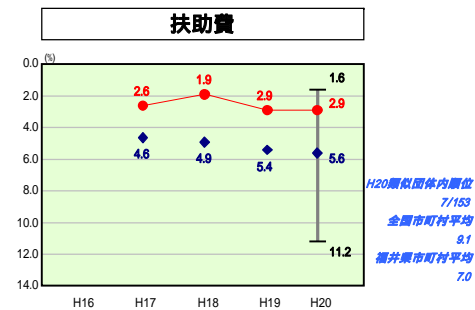
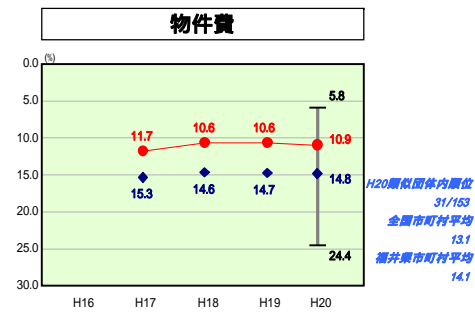
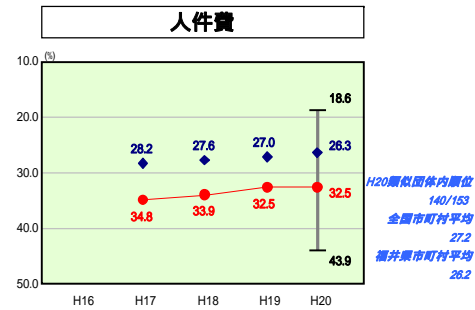
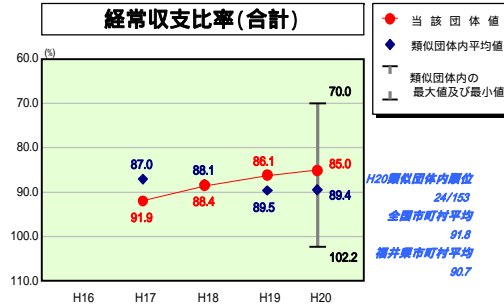
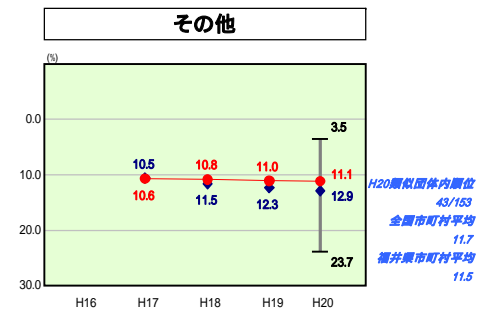
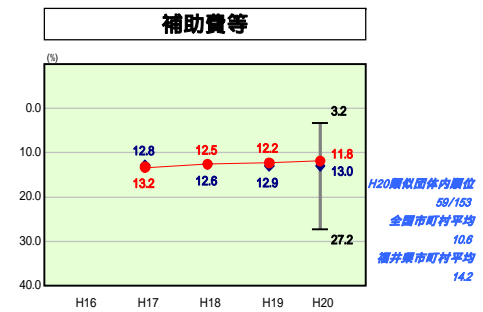
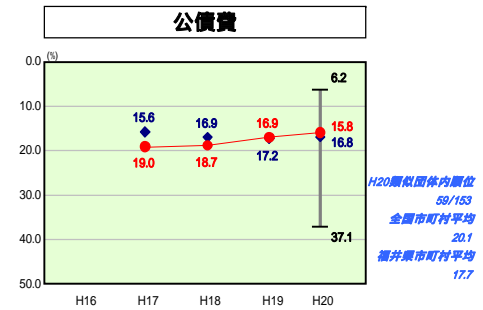
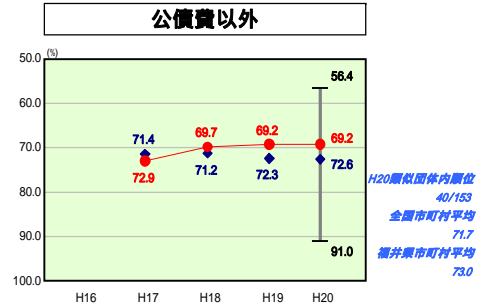


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	19,821 人(H21.3.31現在)
面積	94.34 km ²
標準財政規模	5,898,045 千円
歳入総額	8,648,888 千円
歳出総額	8,060,208 千円
実質収支	370,852 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

経常収支比率
 平成17年度より年々減少しており、類似団体平均より下回っている。対前年度1.1%の減は、人件費および補助費、公債費の減に伴うものである。特に平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、平成18年度から3ヵ年間で公債費負担比率が2.3%の減、実質公債費比率も1.5%の改善が図れた。また、事務事業の見直し(18事業の縮小・廃止)を行ったことにより約4.6百万円の削減効果が得られた。今後とも事務事業の見直しや人件費の抑制(5年間で25名、8%の減)を図り、更なる経常経費の抑制に努める。

人件費
 平成17年度より年々減少しているが、平成20年度は、職員の退職により職員の給与等は減少したものの、退職手当特別負担金が対前年度36百万円の増となったことから同数となった。しかし類似団体と比較すると6.2%平均を上回っており、要因としては合併による職員増のほか、住民ニーズに応えるための積極的な子育て支援策(待機児童ゼロ、0歳児保育、延長保育)の実施に伴い保育関係職員が多いことが考えられる。今後とも行政改革大綱(集中改革プラン)を基本として平成18年度から5年間で25名、8%の職員数を減少させ人件費の抑制を推進する。

物件費
 決算値においては、平成17年度より年々減少しているが、平成20年度は、臨時的な国の経済対策の政策もあり対前年度より0.3%と若干上回っている。平成17年度より減少している要因は、平成18年度の市町村合併により、経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものであるが、今後とも行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている指定管理者制度の導入や事務事業見直し等により一層の抑制を図る。

扶助費
 昨年度と同数となったが、平成18年度と比較すると、1.0%の増となった。要因として、老人福祉施設入所措置費や障害者福祉扶助費および国の施策による児童手当の増によるものである。今後とも高齢化に伴い扶助費の増加が見込まれ、より一層の財政構造の硬直化が進むと予想される。このため事務事業の見直しによる経常経費の抑制を図り、健全な財政運営に努める。

公債費等
 平成17年度から年々減少しており、平成20年度は、類似団体平均より下回った。要因として平成18年度から繰上償還等の公債費抑制の措置(総額16億6千万円)を講じたことにより、実質公債費比率は17.5%となり対前年度1.5%減の改善が図れた。今後とも後年度への負担を考慮し公債費抑制を図りながら財政の健全化に努める。

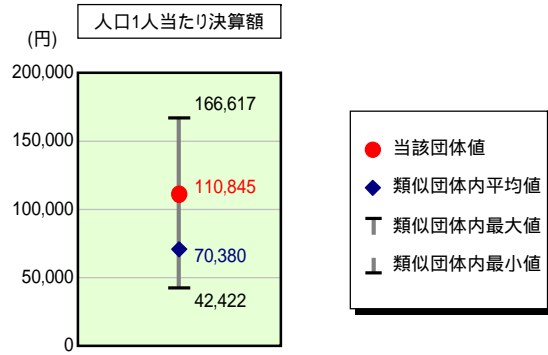
補助費等
 平成17年度より年々減少し、平成20年度は対前年度0.4%の減、類似団体平均より1.2%下回った。要因として一部事務組合への負担金の減(17.5百万円)や行政改革大綱計画(集中改革プラン)で示されている補助金等の整理・合理化を図った結果である。今後とも、適正な運用に努め、財政の健全運営に努める。

普通建設事業費
 平成19年度決算より8.4%の減となった。中学校耐震補強工事(33.9百万円)、地方特定道路整備事業(19百万円)、ほ場整備事業(24.9百万円)、IP電話整備事業(15百万円)等の減額が要因となっている。普通建設事業の実施にあたっては、総合振興計画に基づき(実施計画、中期財政計画(5ヵ年)に基づき、費用対効果、事業の優先度等を十分検討し事業を実施すると共に、健全な財政運営に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



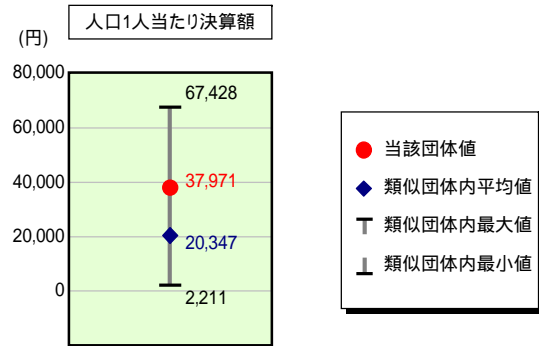
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,216,294	111,815	60,148	85.9
賃金(物件費)	50,161	2,531	4,388	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	48,957	2,470	7,506	67.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,395	1,735	3,106	44.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	66,008	3,330	1,188	180.3
退職金	218,759	11,037	6,086	81.4
合計	2,197,056	110,845	70,380	57.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.02	6.73	6.29
ラスパイレス指数	88.7	96.1	7.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

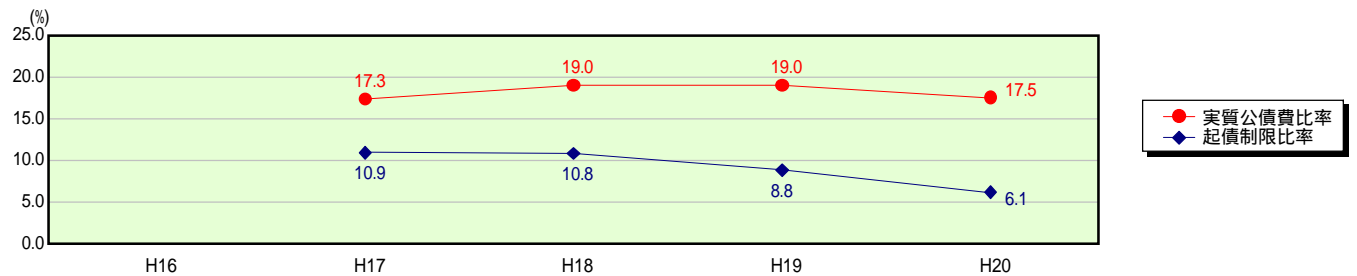


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	924,436	46,639	32,176	44.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	426,622	21,524	10,000	115.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	304,148	15,345	4,047	279.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,349	724	1,507	52.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	11	1	11	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	916,950	46,262	27,406	68.8
合計	752,616	37,971	20,347	86.6

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

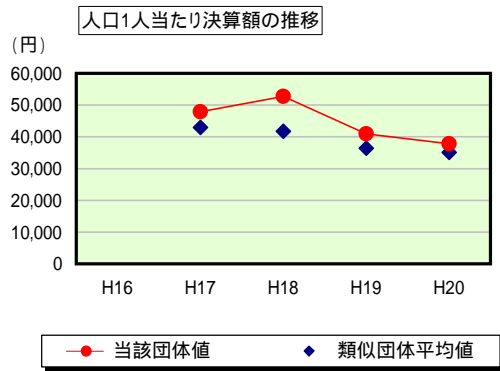
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 永平寺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	962,323	47,929	-	42,971	-	-
うち単独分	886,123	44,134	-	27,006	-	-
H18	1,055,630	52,737	10.0	41,759	2.8	12.8
うち単独分	810,295	40,480	8.3	25,833	4.3	4.0
H19	817,265	40,988	22.3	36,358	12.9	9.4
うち単独分	637,882	31,992	21.0	21,039	18.6	2.4
H20	748,785	37,777	7.8	35,141	3.3	4.5
うち単独分	633,668	31,970	0.1	20,483	2.6	2.5
過去5年間平均	896,001	44,858	6.7	39,057	6.3	0.4
うち単独分	741,992	37,144	9.8	23,590	8.5	1.3